

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本論文では、職場における関係性と関係性にまつわる労働者の感情から、労働者の心理的職場環境を描き出し、労働者の精神的健康との関連を検討することを目的とする。バブル景気のはじけた 1990 年代以降、経済や社会環境の大きな変化とともに、様々な職場の就労構造が変化した。労働者は仕事の質の向上や不断の能力発揮を求められるようになり、時間外労働も増加する中で、業務の負荷は増大している。また、非正規雇用の労働者の数も拡大しており、労働者間格差の拡大も指摘される。このような時代背景の中で、労働者のうつ病や精神的健康の低下が社会的問題となっており、有効な対応策が引き続き求められている現状がある。

近年、労働者の感情と精神的健康との関連についての言及が新たに示されるようになっていく。しかし、事例研究が多く、実証的研究が必要であると考えられる。その為、実際に職場で働く労働者や、うつ病を発症し医療機関を受診した労働者を対象に調査を行い、実証的なデータに基づく検討を行った。

労働者の精神的健康への接近として、1) 労働者の感情に着目した点、2) 調査によって実証的な確認や検討を試みた点、3) 調査資料として入手困難な職場のデータや医療機関のデータを収集した点について、本研究のテーマや収集データおよび、知見についての新奇性は高く、意義や独創性が認められると考える。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究の第Ⅱ部において、研究の目的に沿って行われた実証的研究が報告されている。第 3 章では、労働者の心理的職場環境モデルを作成し、実証的な調査の準備を行うための予備調査を行った。得られたデータの整理および尺度作成については、心理学専攻の大学院生と心理学の教員が関わり、内容の妥当性を確認しながら、丁寧な作業を行った。また、第 4 章および第 5 章では、それぞれ評定尺度法を用いた質問紙調査を行った。更に、質問紙調査によって得られたデータは、統計的解析によって分析し、考察している。一連の研究方法は、心理学分野では基本的方法として広く認知され利用されている手法であり、妥当な研究方法であるといえる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本研究の調査協力者は、約 700 名に及び、協力者は全て、実際に就労しているか、就労していた労働者に限定される。その点で、職場で働く就労者および精神科を受診する就労者のサンプルは、非常に貴重なデータであるといえる。また、全ての調査で調査協力者に対して倫理的配慮についての説明を行い、回答意思および個人情報に十分に配慮し、質問紙の配布・回収・保管に細心の注意を払った。特に、臨床群への調査に際しては、協力を要請した医療機関の臨床試験審査を経て実施しており、担当の医師から調査研究についての説明の後、協力の了承と同意書の得られた患者のみに実施した。データ分析については、倫理的配慮と必要な手続きにのっとり解析（因子分析、相関、 t 検定、分散分析）を行った。従って、データの収集および分析は適切に行われたと考えられる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本論文は、「第Ⅰ部／研究と目的」「第Ⅱ部／実証的研究」「第Ⅲ部／全体的考察」によって構成され、「第Ⅰ部／研究と目的」は豊富な文献や資料の収集によって構成されている。「第Ⅱ部／実証的研究」は、第Ⅰ部から得られた知見に沿って、研究1から研究3まで、段階的に研究が進められ、各研究の考察は、調査結果に基づいて行われた妥当なものであると考えられる。

研究1（第3章）では、心理的職場環境に、労働者が上司や同僚に向ける信頼感や、労働者自身の職務肯定感といった肯定的個人感情を見出し、これらが職場適応と関連することを示した。

研究2（第4章）では、上司や同僚への不信感や、職場集団に向ける雇用不安感や居心地悪さといった否定的個人感情を見出し、更に、労働者が肯定的な個人感情よりも否定的な個人感情が有意に精神的健康に關与する可能性を示した。そして、労働者の精神的健康を考える際に、上司や同僚および職場集団に向けられる否定的な個人感情とより積極的に關わる必要性を示した。

研究3（第5章）では、医療機関に受診している疾患群との比較検討によって、職場の1割弱の労働者が、医療に繋がらないまま疾患群と同等の精神的健康の低下を呈していることを明らかにし、緊急かつ医療的な介入の必要性を指摘した。

以上のように、肯定的感情ではなく敢えて労働者の否定的個人感情に接近することの重要性や、職場の一定数の精神疾患ハイリスク者の存在についての指摘は、実践的な介入や予防的対応の一助となりうる点で、新たな視点を提供したといえる点においても評価でき、学術的水準に達していると考えられる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本論文は、職場を労働者の心理的環境ととらえ、職場で生じる關係性を明らかにし、加えてそこで生じる個人感情を捉え、精神的健康との関連で検討した。その点は、臨床心理学領域の研究としても、貴重な基礎資料を提供し、意義のあるものと考えられる。同時に、学校教育を實踐する教員の精神的健康にも関連する研究と考えられ、学校教育の機能の充実や活性化の観点でも実践的に活用できる意義深い研究であると考えられる。今後は、教育機関も含めた多様な職域への調査対象の拡大や、継続的な職場の個人感情の探索が行われることによって、更なる研究の発展が期待できる。以上を総合して、取得学位にふさわしい意義や成果が認められる。